

こんにちは！

議会報告 No. 30 / 平成22年12月定例議会 / H23.2.4
(バックナンバーはホームページをご覧ください)

印西市議会議員 (会派 新政黎明)



ますだようこです



〒 270-1347 印西市内野 2-1-6-202 Tel & Fax 46-6809
E-mail : y-masuda317@pop12.odn.ne.jp URL : http://masuda-yoko.jp/

年が明けてはや一月。本年もご指導ご鞭撻よろしくお願いたします。年末年始からの大雪や火山灰被害、鳥インフルエンザなど不安なニュースが続いています。寒さ厳しい毎日ですが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

ご報告が遅くなりましたが、市議会12月定例議会は11月28日から12月22日まで開かれ、請願4件が継続審査となったほか提出議案はすべて可決されています。議案の概要は以下のとおりです。

12月定例議会の議案

①条例の一部改正 7件

国保税条例、給与減額や出張日当の不支給を延長する特例条例の改定など。

②補正予算 1件 (一般会計)

約33億円の増額補正で、主に千葉NT21住区(印西牧の原駅北側)の公園整備費や小学校の用地購入費。他に木下のJT跡地の購入費7600万円、生活保護費の増で1000万円など。

③指定管理者の指定 3件

①若萩3丁目集会所、②障がい児学童のクリオネクラブ、③高齢者就労支援センターの管理者の指定。①と②は公募を行わず、③は公募を行ったもののシルバー人材センター以外の応募者がなかった。

④字の名称変更 1件

21住区の字名を、「宗甫」や「草深」などから「牧の原」に変更するもの。現在道路工事の進んでいる街区は「牧の原5丁目」となり、今後順次、字変更

される予定。牧の原モアはいずれ牧の原1丁目、ジョイフル本田は牧の原2丁目となる。

⑤市道の認定 22路線

21住区の街区道路。認定後、国庫補助を受けて整備される。

⑥一部事務組合の規約変更協議 2件

印旛郡市広域市町村圏事務組合と長門川水道企業団の、合併に伴う規約変更の協議。

⑦人事の同意 1件

人権擁護委員の再任。

⑧請願 1件 (採択)

「別居・離婚後の共同親権・共同監護の法制化と支援を求める意見書提出を求める請願」

⑨発議案 3件

議員の期末手当を0.1ヶ月減額する条例改正のほか、⑧の請願の意見書と「北総鉄道の長期債務の軽減に鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金の活用を求める意見書」の送付

各議案の説明と私の態度はホームページに掲載していますので、ぜひご参照ください。

国保税また引上げ

今回は個人的には限界と考えている①の国保税条例の一部改正、「税率の引上げ」について取り上げます。

合併前は医療分の所得割税率4.7%だったのですが合併調整で6.7%となったことから、昨年度は

激変緩和措置として段階的に5.1%となり、今回で6.9%まで引き上げられます。全体税率で1.55%の引上げで最高限度額は68万円→73万円となりました。譲渡所得など一時的な所得増があると限度額いっぱいになる例もあり、月額にすると6万円超という信じがたい重税です。

所得300万円で40歳代夫婦+10歳代子ども一人の3人世帯のモデルケースで、どれだけ税額が上がるか見てみると、合併前378,600円→390,300円→437,100円となります。

保険料の二重払い？

市町村国保は被用者保険に加入できない自営業者や農業者、定年退職者を対象として「皆保険」のためにつくられた制度で、構造的に高齢者の割合が高いのですが、最近ではリストラや非正規雇用の増加で、失業者や低所得者が増えています。右上のグラフのとおり、加入世帯の7割以上が所得200万円以下となっています。

高齢化に伴い医療給付費も年々増加し、赤字状態がずっと続いており、取り崩す基金もなくなり、20年には2億円、21年度には1億5千万円の赤字補填を一般会計から行っています。

協会健保と国保の保険料を比較

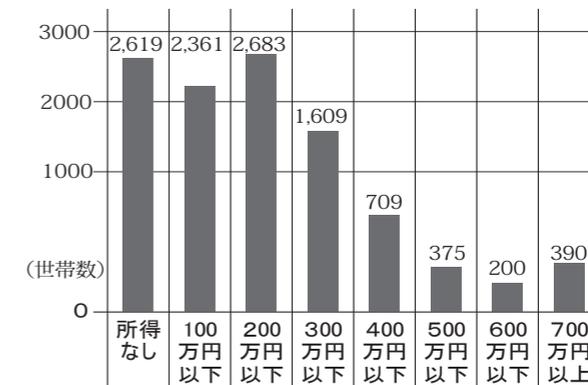
(単位/円)

給与所得	22年度千葉県の協会健保				22年度印西市国保		23年度印西市国保	
	所得から逆算した 年収(報酬月額)	標準報酬 月額	保険料		月額 (参考値)	年額	月額 (参考値)	年額
			全額	個人負担分				
200万円	3,116,000(259,667)	260,000	28,106	14,053	24,941	299,300	27,425	329,100
300万円	4,545,000(378,750)	380,000	41,078	20,539	32,525	390,300	36,425	437,100
400万円	5,676,000(473,000)	470,000	50,807	25,403	40,108	481,300	45,341	544,100

(参考)

保険料率	医療分 = (所得 - 33万) × 5.1% + 加入者 × 22,500円 + 世帯均等割 27,000円 支援分 = (所得 - 33万) × 2.5% + 加入者 × 9,000円 介護分 = (所得 - 33万) × 1.5% + 加入者 × 13,000円	医療分 = (所得 - 33万) × 6.9% + 加入者 × 23,500円 + 世帯均等割 28,000円 支援分 = (所得 - 33万) × 2.0% + 加入者 × 9,000円 介護分 = (所得 - 33万) × 1.8% + 加入者 × 13,000円
標準報酬月額 × 保険料率 基本分 = 5.81% 特定分 = 3.5% 介護分 = 1.5%		

国保加入世帯(10,946世帯)の所得階層ごとの世帯数



国保会計は国でつくるルールに基づく補助金と保険料(料)で運営する「独立採算」が原則であり、赤字分を一般会計で補填することは、社会保険料を払っているサラリーマン世帯から見ると「保険料の二重払い」になる、とよく言われます。私自身も以前はその通りだと思ってきました。

しかし、「すでにそんな建前を言っている状況ではない」と今は考えています。

社保と国保の保険料比較

社会保険には、単一・グループ企業や同種同業の企業が合同でつくっている組合健保と、小企業の被用者が加入している協会健保があります。協

会健保は、以前は「政府管掌健保」といわれ、社会保険庁が運営していましたが、社会保険庁の解体に伴い、全国健康保険協会が運営しています。

サラリーマン世帯の健康保険は、毎月の給料月額を元に保険料が算出され、半額を勤務先が負担しています。協会健保は都道府県ごとに、組合健保は組合ごとに保険料率が違ってきます。

ちなみに印西市の国保税と千葉県の協会健保がどのくらい金額が違うのか、40歳代夫婦+10歳代子ども一人の3人世帯で比較表をつくってみました（表面の表をご覧ください）。

建前の維持より市民の安心

協会健保と比較して、事業主負担がなく加入者（扶養者）が多いほど負担が増える国保の「不利な」実態がよくわかっていただけだと思います。大企業中心の組合健保は協会健保よりもさらに保険料は安くなっています。

年金生活者がサラリーマン世帯の倍近い保険料を負担する現実に不公平感を感じるのは私だけでしょうか。すでに「払えるのに払わない」人より「払いたくても払えない」人が圧倒的に多いのだろうと今は思っています。

これまで何度も税率が引き上げられ、そのたびに市長は、「まずは制度の維持を」と答弁していますが、制度でなく（独立採算という）建前の維持だろう、と内心ツッコミを入れてきました。

建前を維持するために税率の引き上げ、どんどん徴収率は低下し、さらに不公平感が広がる現実をみると、そろそろ「国保の役割」を全市民的に考えていくべきではないだろうかと思います。

市として、「独立採算の保険」を貫くのか、「医療のセーフティネット」の役割を重視するのか、制度の実態を市民に積極的に公開し、方向性の議論を始めるべきです。そして、印西市から国の制度改革を促すようにしてほしいと思います。

3月定例会は、2月14日～3月23日の予定です。ぜひ傍聴を！

わたしの一般質問

公共施設の配置構想 & ごみの減量

*「4駅圏構想」にかわる公共施設配置構想は？

旧印西市には木下、小林、千葉ニュータウン中央、印西牧の原の4つの駅圏ごとに公共施設を整備していこうという「4駅圏構想」がありました。その構想に基づいて、公民館や図書館、児童館などが整備され、山崎市政1期目の公約で「駅圏子育て支援センター構想」もありました。さて、合併して印旛日医大駅が加わり、これからはどんな考えのもとで施設を配置していくのでしょうか。

私の質問	市（市長）の回答
現在の配置状況の課題は？	合併では旧3市村の施設をすべて引き継いだ。利用状況や地域的バランスを踏まえて適切な配置と運営方法を検討する必要がある。
図書館の利用状況はどうなっているか？	図書館は6つあり、大森 10.5%、小林 7.5%、そうふけ 9.8%、小倉台 34%、印旛 9.3%、本埜 8.5%だ。
この利用率をみての感想は？	利用率だけでは判断できない。今後、行革大綱をつくる中で施設配置や運営形態を検討していきたい。
市長は4駅圏構想にかわる構想をつくるべきだと思うか？	今後新しい施設を造ることはできないだろう。現有の施設を大事に使ってきたい。
今ある施設をそのまま使っていくのなら、施設配置について何をこれから検討していくのか？	合併後間もないこともあり細部を十分煮詰めているわけではない。

どうやら市長は、「新しい施設を造るための構想」と捉えられていたようでしたが、私は、今後の行革の中で、「施設の統合を視野に入れた構想」を想定して質問していました（そもそも立ち位置が違っていました）。

来年に街開きする21住区は小学校や保育園、コミュニティ施設などの新しい施設が必要としても、今後の財政を考えると、とても新しい施設を造るというわけにはいきません。これからは、いかに経常経費を減らしていくのがもっとも大事な行政課題です。

中央駅前センターの改修工事説明会で、「なぜ中央駅の南側には図書館がないのか」という質問がありました。駅の北側には小倉台図書館がある、南側にもあってよいのではないか、改修するセンターの中にできないのか、という趣旨でした。

どんな施設をどこに置くのかは、市民サービスに直結するたいへん重要な問題です。仮に統合の必要性が出た場合は、財政状況をしっかりと公開し、公共交通網などもあわせて考えながら、タテ割りでない説明責任が必要です。私は、「4駅圏構想」に代わる施設配置構想が必要ではないかと思いますが、まずは、構想策定の必要性から検討を始めてほしいという現状でした。



*ごみの減量目標がないまま進むクリーンセンター

印西クリーンセンターの更新計画が進んでいます。「将来のごみ処理施設」を考える上で、市は「将来のごみ量」をどう推定しているのでしょうか。

更新計画の基礎資料になっている「印西地区ごみ処理基本計画」では、「資源ごみを除く家庭系の市民一人あたり一日に517g」という目標を掲げていますが、策定前の段階ですでに白井市は目標を達成しており、独自の目標を掲げています。印西市は、来年度は合併に伴う空白期間で、明確な減量目標がありません。

厳しいごみ減量目標を設定して施策をしっかりと推進し、その上での新しい施設ではないかと思いますが、いったいどこが責任をもってこの地区全体のごみ減量を推進していくのでしょうか。

私の質問	市の回答
ごみ処理基本計画の目標は、組合と構成市町でどう協議をしてくられたのか？	国は平成27年度までに平成12年度のごみ量の20%減を目標にしている。その考え方を基本に517gになった。
国の目標ではなく、地域の実態にあわせた減量施策ごとに目標数値を積み上げて設定できないのか？	市民参加の懇談会や検討委員会で協議してこの数値になった。市は市、組合は組合で減量に取り組んでいくことが大事だ。
白井市のごみ量が減れば反比例して印西市の負担金は増える。「それぞれでやっていく」というスタンスでよいのか？	来年度に新しく作る減量化計画のなかで検討していきたい。
こんなにゆるい目標数値をもとにクリーンセンターの更新計画が進んでいる。まずは施策に基づく減量目標をつくって、それから施設更新ではないか？	25年度に目標を立て直し、それから設計に入る。

印西クリーンセンターは焼却炉が3つあります。更新が必要な炉は昭和59年から稼動している1号炉、2号炉で、後から付けたした3号炉はまだまだ20年は使え、日量100トンの焼却ができる性能をもっています。現在は毎日約120トンのごみを交互に2つの炉で焼却しており、一日の排出量を20トン減らせば、新しい施設を造らなくても計算上は間に合うということになります。

ごみ質分析によると、焼却ごみの40%が紙、10%が草木、10%が生ごみです。分別を徹底し、バイオマス資源として活用する仕組みをつくれば、日量20トンの減量は決して不可能ではありませんし、炉のメンテナンス時は民間に焼却を業務委託することも選択肢としてあります。

進められている更新計画は3号炉も壊して全部新しくするもので、そもそも現有の施設を使い切ろうという発想に立っていません。本当に今の更新計画で良いのか、まずは減量目標の設定から検討し直す必要があります。